

## 1 平成18年の結果概要 —規模5人以上の事業所—

平成18年における福島県の賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概要は次のとおりである。

### (1) 賃金

平成18年の常用労働者1人あたり月平均の「現金給与総額」は、調査産業計で319,308円（対前年比1.7%増）となり、2年ぶりに増加に転じた。（表1、図1）

### (2) 労働時間

平成18年の常用労働者1人あたり月平均の「総実労働時間」は、調査産業計で159.6時間（対前年比1.5%減）となり、5年ぶりに減少に転じた。（表1、図1）

### (3) 雇用

平成18年の月平均の「常用労働者数」（推計）は、調査産業計で614,518人となり（対前年比1.0%減）、8年連続で減少している。（表1、図1）

図1 主要な指数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

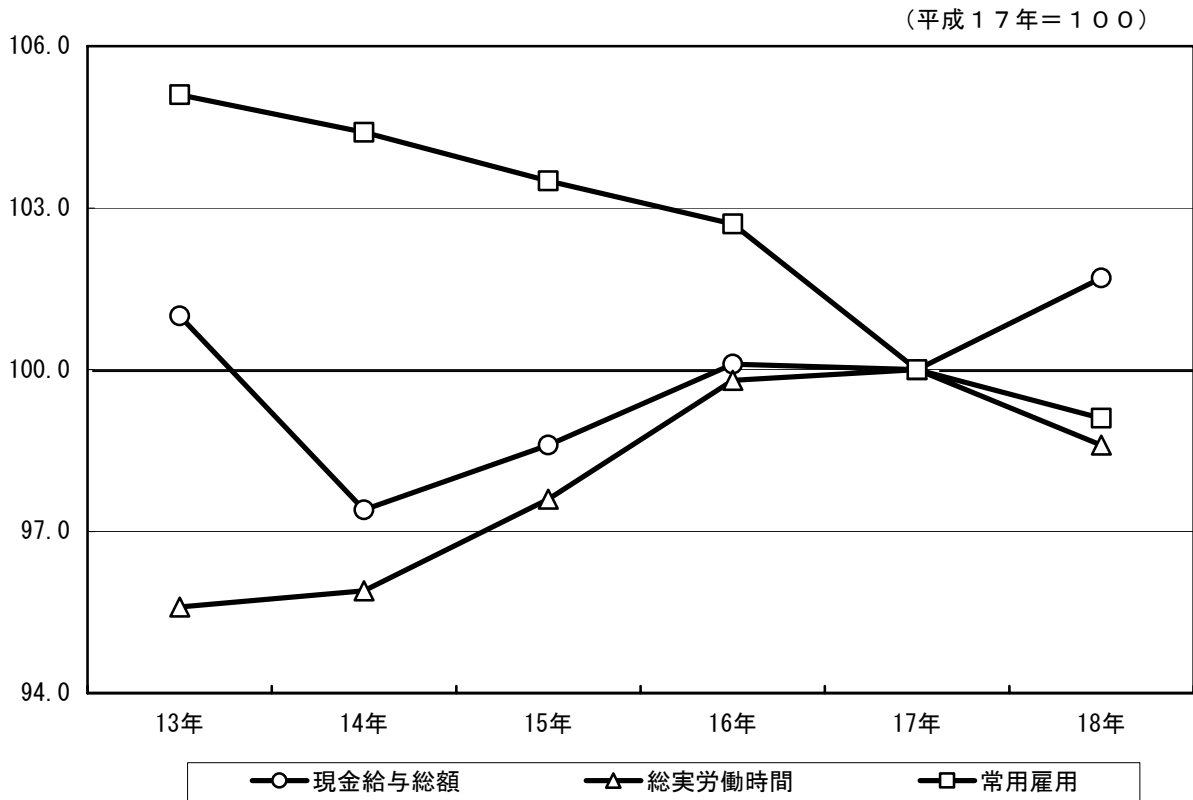


表1 賃金・労働時間・雇用の動き（調査産業計、事業所規模5人以上）

（平成17年を100とする指数）

		13年	14年	15年	16年	17年	18年	18年実数
賃金	現金給与総額	101.0	97.4	98.6	100.1	100.0	101.7	319,308
	前年比（%）	0.7	△ 3.6	1.2	1.5	△ 0.1	1.7	（円）
	きまって支給する給与 前年比（%）	99.5	96.6	98.6	99.9	100.0	99.7	264,587
		2.3	△ 3.0	2.1	1.4	0.1	△ 0.4	（円）
労働時間	出勤日数（実数）	20.0	20.1	20.3	20.4	20.3	20.2	20.2
	前年差（日）	△ 0.4	0.1	0.2	0.1	△ 0.1	△ 0.1	（日）
	総実労働時間	95.6	95.9	97.6	99.8	100.0	98.6	159.6
	前年比（%）	△ 2.1	0.4	1.7	2.3	0.2	△ 1.5	（時間）
	所定内労働時間	97.2	97.8	98.6	99.9	100.0	98.8	148.2
	前年比（%）	△ 1.8	0.6	0.7	1.4	0.1	△ 1.2	（時間）
雇用	所定外労働時間	75.8	72.0	85.3	98.9	100.0	95.6	11.4
	前年比（%）	△ 5.7	△ 5.1	18.5	16.4	1.1	△ 4.4	（時間）
	常用労働者数	105.1	104.4	103.5	102.7	100.0	99.1	614,518
		△ 2.0	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.7	△ 2.6	△ 1.0	（人）

※ 上段は指数、下段は対前年増減率（単位：%）  
出勤日数の下段は対前年増減差（単位：日）

## 2 賃金の動き

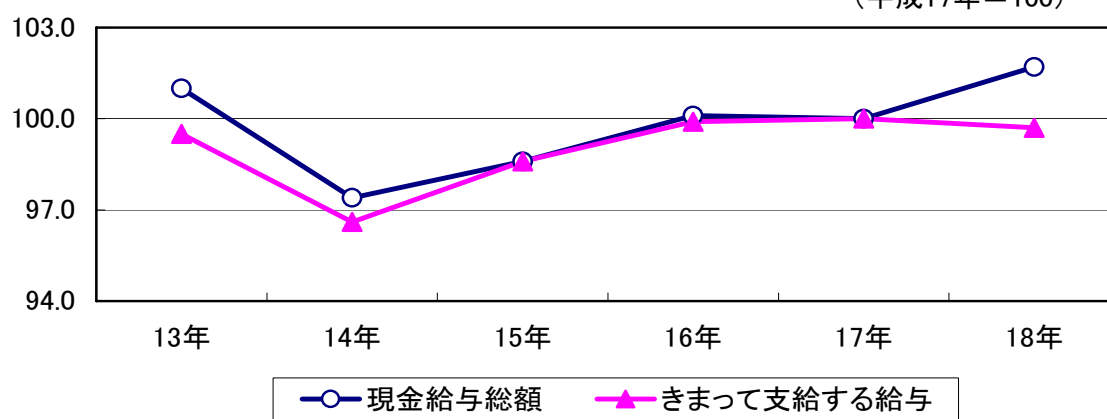
平成18年の常用労働者1人あたり月平均の「現金給与総額」は、調査産業計で319,308円（対前年比1.7%増）となり、2年ぶりに増加に転じた。

そのうち、「きまって支給する給与」は264,587円（対前年比0.4%減）、賞与等の「特別に支払われた給与」は54,721円（対前年差6,230円増）であった。

「きまって支給する給与」のうち「所定内給与」は243,078円（対前年比0.4%減）、また、「所定外給与(超過労働給与)」は21,509円（対前年差66円減）であった。（表2、図2）

図2 賃金指数の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

(平成17年=100)



### (1) 産業別の比較

「現金給与総額」が最も高いのは教育、学習支援業の468,617円で、最も低いのは飲食店、宿泊業の111,894円であった。

「きまって支給する給与」が最も高いのは教育、学習支援業の350,623円で、最も低いのは飲食店、宿泊業の108,372円であった。

「所定外給与」が最も高いのは運輸業の41,035円で、最も低いのは教育、学習支援業の1,472円であった。前年との差が最も増加したのは製造業の2,469円で、最も減少したのは情報通信業の19,612円であった。

「特別に支払われた給与」が最も高いのは教育、学習支援業の117,994円で、最も低いのは飲食店、宿泊業の3,522円であった。前年との差が最も増加したのは教育、学習支援業の29,022円で、最も減少したのは金融・保険業の18,627円であった。（表2、図3）

### (2) 全国平均との比較

「現金給与総額」について全国平均（335,774円）を金額では16,466円下回り、全国平均を100として比較すると、本県は95.1であった。また、本県の対前年比は1.7%増であったが、全国平均の対前年比は0.3%増となっている。（表2）

(3) 事業所規模別の比較

「現金給与総額」について事業所規模100人以上（415,687円）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模30～99人は71.2となり、事業所規模5～29人は65.8であった。（表2）

表2 賃金の動き(事業所規模5人以上)

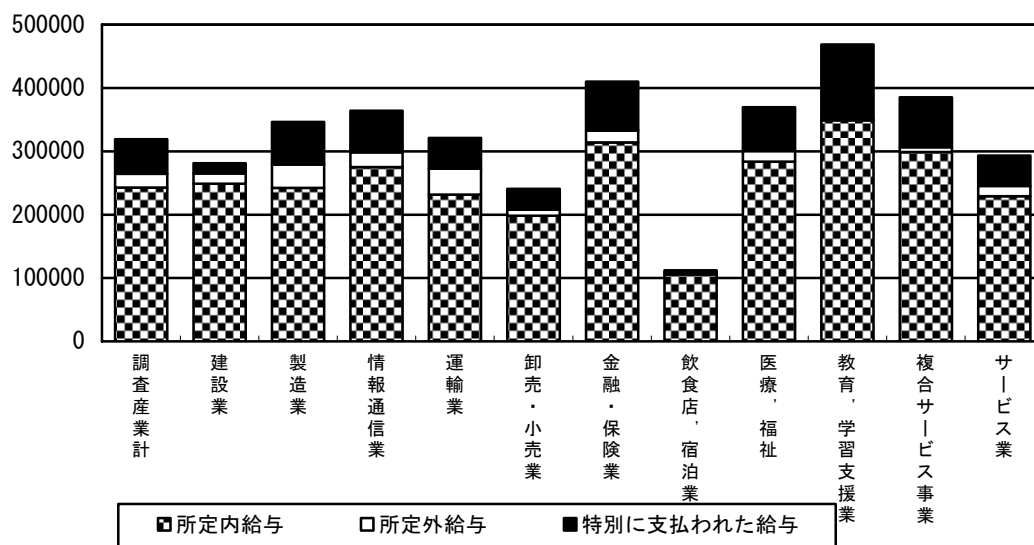
	現金給与総額		きまって支給						特別に支払われ	
	前年比	円	する給与		所定内給与		所定外給与		円	前年差
			円	%	円	%	円	円		
調査産業計	1.7	319,308	264,587	△ 0.4	243,078	△ 0.4	21,509	△ 66	54,721	6,230
建設業	△ 6.0	281,188	265,033	△ 4.1	248,746	△ 2.9	16,287	△ 3,720	16,155	△ 6,897
製造業	4.5	346,457	279,349	1.4	242,287	0.6	37,062	2,469	67,108	10,933
情報通信業	△ 14.3	364,112	298,607	△ 13.4	275,317	△ 9.0	23,290	△ 19,612	65,505	△ 11,224
運輸業	5.3	321,387	272,817	△ 0.7	231,782	△ 0.2	41,035	△ 1,244	48,570	18,081
卸売・小売業	2.6	241,017	208,077	0.5	198,353	△ 0.4	9,724	1,838	32,940	4,743
金融・保険業	△ 10.5	410,085	332,664	△ 7.9	313,912	△ 8.2	18,752	△ 327	77,421	△ 18,627
飲食店、宿泊業	△ 9.5	111,894	108,372	△ 7.1	105,549	△ 7.2	2,823	△ 212	3,522	△ 3,197
医療、福祉	1.4	369,512	300,467	△ 1.1	283,968	△ 1.1	16,499	△ 311	69,045	8,482
教育、学習支援業	10.9	468,617	350,623	5.3	349,151	8.9	1,472	△ 10,933	117,994	29,022
複合サービス事業	△ 3.8	385,499	306,488	△ 2.8	298,741	△ 2.4	7,747	△ 1,483	79,011	△ 5,723
サービス業	△ 2.8	293,531	245,249	△ 3.3	229,292	△ 4.0	15,957	1,321	48,282	△ 659
事業所規模別 調査産業計										
100人以上	—	415,687	326,926	—	284,836	—	42,090	—	88,761	—
30～99人	—	295,920	254,194	—	235,774	—	18,420	—	41,726	—
5～29人	—	273,687	231,939	—	221,435	—	10,504	—	41,748	—
全国平均										
調査産業計	0.3	335,774	272,614	0.0	252,809	△ 0.3	19,805	2.6※	63,160	1.5※

対前年比は、指数により算出している。

※ 全国平均の「所定外給与」、「特別に支払われた給与」については前年比

図3 月平均産業別現金給与額（事業所規模5人以上）

(円)



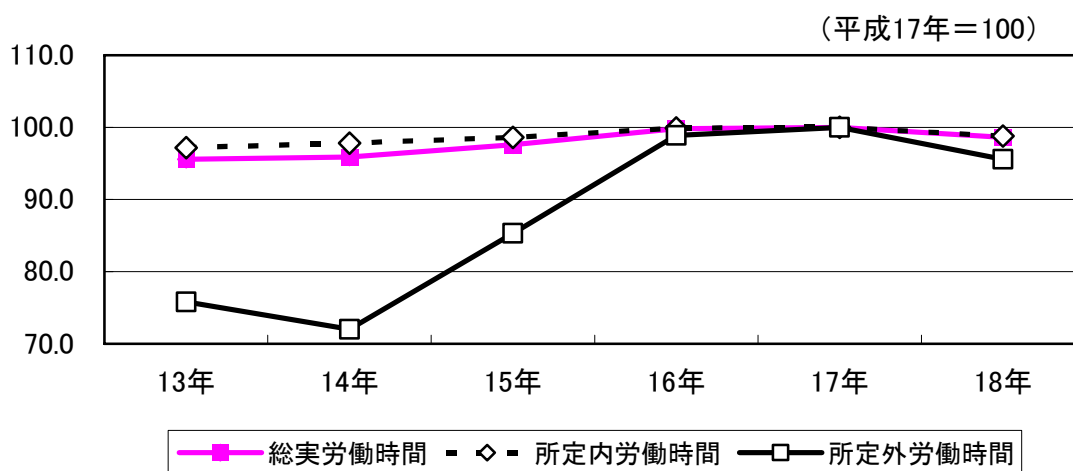
### 3 労働時間の動き

平成18年の常用労働者1人あたり月平均の「総実労働時間」は、調査産業計で159.6時間（対前年比1.5%減）となり、5年ぶりに減少に転じた。

そのうち、「所定内労働時間」は148.2時間（対前年比1.2%減）、「所定外労働時間」は11.4時間（対前年比4.4%減）であった。

「出勤日数」は調査産業計で月平均20.2日（対前年差0.1日減）であった。（表3、図4）

図4 労働時間指数の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)



#### (1) 産業別の比較

「総実労働時間」が最も長いのは運輸業の194.5時間で、最も短いのは飲食店、宿泊業の110.6時間であった。運輸業と飲食店、宿泊業との差は83.9時間であった。

「所定内労働時間」が最も長いのは運輸業の164.2時間で、最も短いのは飲食店、宿泊業の108.7時間であった。

「所定外労働時間」が最も長いのは運輸業の30.3時間で、最も短いのは飲食店、宿泊業の1.9時間であった。

「出勤日数」が最も多いのは運輸業の21.7日で、最も少ないのは教育、学習支援業の17.9日であった。（表3）

#### (2) 全国平均との比較

「総実労働時間」について全国平均（150.9時間）を時間では8.7時間上回り、全国平均を100として比較すると、本県は105.8であった。また、本県の対前年比は1.5%減であったが、全国平均の対前年比は0.5%増となっている。

「所定外労働時間」について全国平均（10.7時間）を時間では0.7時間上回り、全国平均を100として比較すると、本県は106.5であった。また、本県の対前年比は4.4%減であったが、全国平均の対前年比は2.6%増となっている。（表3）

(3) 事業所規模別の比較

「総実労働時間」について事業所規模100人以上（165.0時間）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模30～99人は97.7となり、事業所規模5～29人は94.0であった。

「所定外労働時間」については事業所規模100人以上（16.8時間）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模30～99人は73.2となり、事業所規模5～29人は44.0であった。（表3）

表3 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		日	前年差
			時間	%	時間	%		
調査産業計	159.6	△ 1.5	148.2	△ 1.2	11.4	△ 4.4	20.2	△ 0.1
建設業	166.8	△ 2.5	158.1	△ 1.2	8.7	△ 22.7	20.8	△ 0.2
製造業	170.5	0.4	152.3	△ 0.5	18.2	8.8	20.2	0.1
情報通信業	162.9	△ 0.8	151.6	4.6	11.3	△ 41.4	20.2	1.0
運輸業	194.5	0.9	164.2	1.1	30.3	△ 0.4	21.7	0.0
卸売・小売業	150.5	△ 2.5	144.4	△ 3.3	6.1	20.2	21.0	△ 0.1
金融・保険業	149.1	△ 0.4	141.3	1.3	7.8	△ 23.1	19.3	0.6
飲食店、宿泊業	110.6	△ 10.6	108.7	△ 10.7	1.9	△ 10.0	18.7	△ 0.4
医療、福祉	152.4	1.1	147.1	1.3	5.3	△ 4.5	20.2	0.1
教育、学習支援業	141.3	△ 9.6	138.0	△ 4.9	3.3	△ 70.6	17.9	△ 1.0
複合サービス事業	150.7	△ 0.2	147.1	0.5	3.6	△ 21.8	19.3	△ 0.1
サービス業	160.9	△ 3.3	150.3	△ 2.0	10.6	△ 18.2	20.2	△ 0.3
事業所規模別 調査産業計								
100人以上	165.0	—	148.2	—	16.8	—	19.9	—
30～99人	161.2	—	148.9	—	12.3	—	20.1	—
5～29人	155.1	—	147.7	—	7.4	—	20.5	—
全国平均								
調査産業計	150.9	0.5	140.2	0.3	10.7	2.6	19.5	0.0

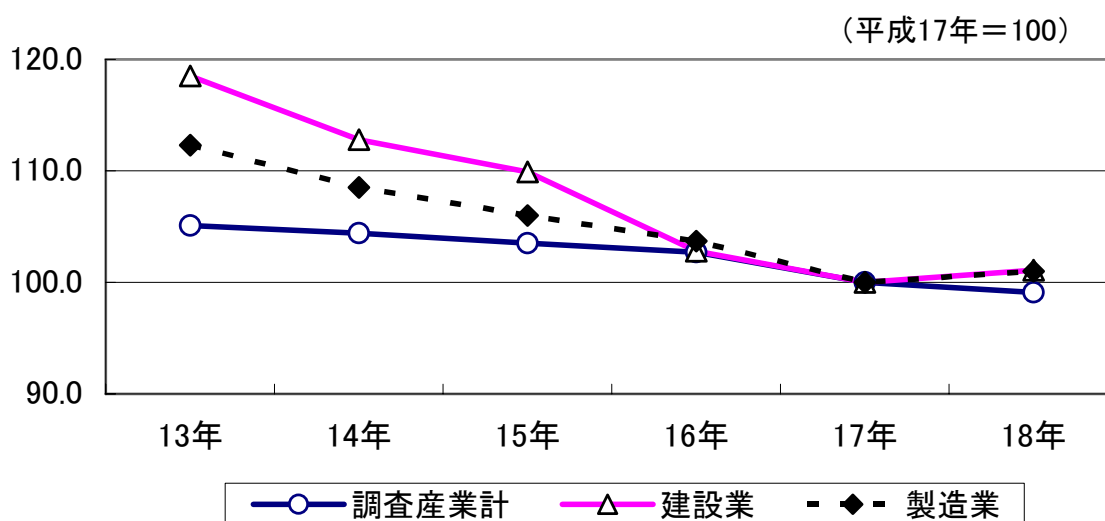
対前年比は、指数により算出している。

#### 4 雇用の動き

平成18年の月平均の常用労働者数（推計）は、調査産業計で614,518人となり、常用雇用指数（平成17年平均=100）は99.1、前年比1.0%減であった。常用雇用指数は8年連続で減少している。

産業構成比では製造業（174,276人、28.4%）が最も高いウェイトを占め、以下卸売・小売業（105,350人、17.1%）、サービス業（65,713人、10.7%）と続いている。（表4、図5、図6）

図5 雇用指数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）



##### （1）パートタイム労働者

パートタイム労働者数（推計）は、調査産業計で98,100人となり、パートタイム労働者比率は16.0%、前年差0.3ポイント増であった。

産業別に比較すると、パートタイム労働者比率が最も高いのは飲食店、宿泊業の42.2%で、最も低いのは運輸業の4.7%であった。前年との差が最も増加したのは情報通信業の4.8ポイントで、最も減少したのは飲食店、宿泊業の15.0ポイントであった。

（表4、実数表9（98ページ））

##### （2）労働異動率

労働異動率は、調査産業計で入職率は1.7%、離職率は1.7%であった。

産業別にみると、情報通信業と教育、学習支援業で入職率が離職率を上回り、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、複合サービス事業、サービス業では入職率が離職率を下回った。それ以外の産業では、入職率と離職率が同じであった。（表4）

図6 常用労働者の産業構成比(事業所規模5人以上)

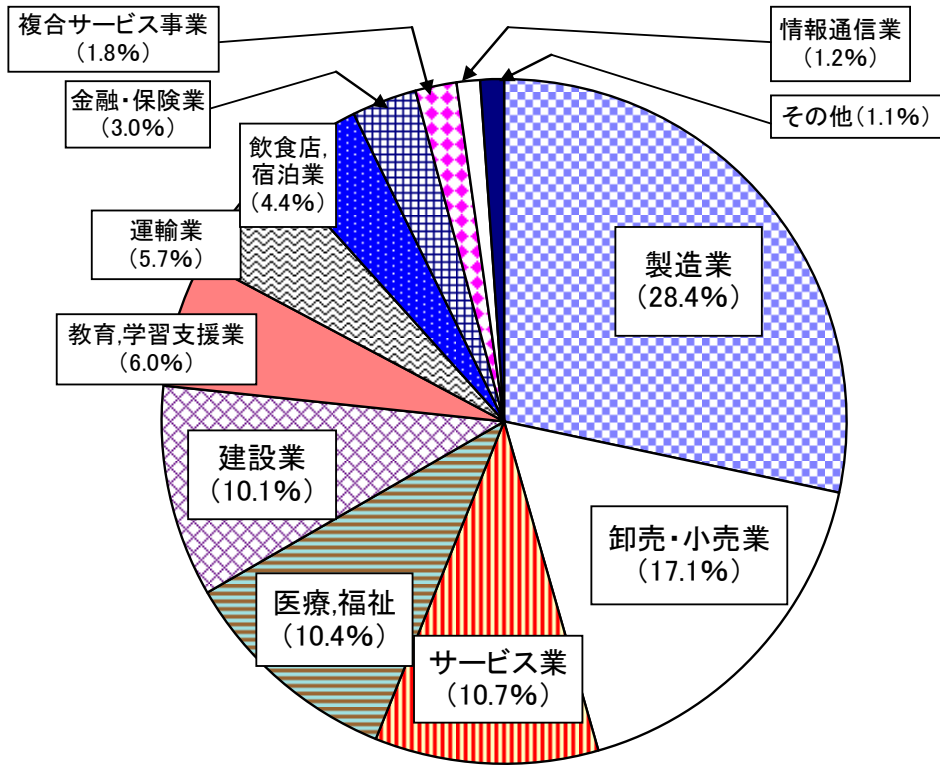


表4 雇用の動き (事業所規模5人以上)

	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	人	前年比	%	前年差	ポイント	ポイント
調査産業計	614,518	△ 1.0	16.0	0.3	1.7	1.7
建設業	62,188	1.2	5.4	0.0	1.4	1.4
製造業	174,276	1.0	8.1	1.3	1.3	1.3
情報通信業	7,581	△ 5.4	17.5	4.8	1.8	1.7
運輸業	35,050	△ 1.1	4.7	3.0	1.2	1.2
卸売・小売業	105,350	△ 1.9	39.0	1.2	1.8	1.9
金融・保険業	18,742	△ 1.4	7.8	4.1	1.7	1.7
飲食店,宿泊業	26,799	△ 14.2	42.2	△ 15.0	3.3	4.4
医療,福祉	63,992	0.9	9.4	△ 1.5	1.5	1.5
教育,学習支援業	36,854	0.4	12.4	1.6	2.1	1.9
複合サービス事業	11,173	△ 2.8	10.1	0.9	1.1	1.7
サービス業	65,713	△ 0.6	17.7	4.2	2.3	2.5
事業所規模別 調査産業計						
100人以上	169,665	—	9.2	—	—	—
30~99人	177,542	—	17.9	—	—	—
5~29人	267,312	—	19.0	—	—	—
全国平均						
調査産業計	43,534千人	1.0	25.47	0.13	2.18	2.14

対前年比は、指数により算出している。



## 5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の比較

### (1) 賃金の比較

常用労働者1人あたり月平均の「現金給与総額」は319,308円となっているが、これを就業形態別にみると、一般労働者が361,723円、パートタイム労働者が95,830円であった。この額を一般労働者を100として比較すると、パートタイム労働者は26.5であった。

また、「きまって支給する給与」は一般労働者は297,218円、パートタイム労働者は92,663円、「特別に支払われた給与」は一般労働者は64,505円、パートタイム労働者は3,167円であった。（表5）

表5 就業形態別賃金比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

（下段は一般労働者=100としたときの比較）

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与
	円	円	円	円	円
一般労働者	361,723	297,218	272,007	25,211	64,505
	100	100	100	100	100
パートタイム労働者	95,830	92,663	90,657	2,006	3,167
	26.5	31.2	33.3	8.0	4.9
常用労働者全体	319,308	264,587	243,078	21,509	54,721

### (2) 労働時間の比較

常用労働者1人あたり月平均の「総実労働時間」は159.6時間となっているが、これを就業形態別に見ると、一般労働者が169.9時間、パートタイム労働者が105.1時間であった。この時間を一般労働者を100として比較すると、パートタイム労働者は61.9であった。

また、「所定内労働時間」は一般労働者は156.7時間、パートタイム労働者が103.1時間、「所定外労働時間」は一般労働者は13.2時間、パートタイム労働者が2.0時間、「出勤日数」は一般労働者は20.7日、パートタイム労働者が17.7日であった。（表6）

表6 就業形態別労働時間比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

（下段は一般労働者=100としたときの比較）

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日
一般労働者	169.9	156.7	13.2	20.7
	100	100	100	—
パートタイム労働者	105.1	103.1	2.0	17.7
	61.9	65.8	15.2	—
常用労働者全体	159.6	148.2	11.4	20.2

## 6 男女別の比較

### (1) 賃金の比較

常用労働者1人あたり月平均の「現金給与総額」を男女別にみると、男が384,904円、女が227,668円であった。この額を男を100として比較すると、女は59.1であった。

また、「きまって支給する給与」は男は318,402円、女は189,406円、「特別に支払われた給与」は男は66,502円、女は38,262円であった。(表7)

### (2) 労働時間の比較

常用労働者1人あたり月平均の「総実労働時間」を男女別にみると、男が171.1時間、女が143.5時間であった。この時間を男を100として比較すると、女は83.9であった。

また、「所定内労働時間」は男は155.4時間、女が138.1時間、「所定外労働時間」は男は15.7時間、女が5.4時間、「出勤日数」は男は20.6日、女が19.7日であった。

(表7)

表7 男女別賃金・労働時間比較(調査産業計、事業所規模5人以上)

(下段は男=100としたときの比較)

	賃 金			労 働 時 間			
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	円	円	円	時間	時間	時間	日
男	384,904	318,402	66,502	171.1	155.4	15.7	20.6
	100	100	100	100	100	100	—
女	227,668	189,406	38,262	143.5	138.1	5.4	19.7
	59.1	59.5	57.5	83.9	88.9	34.4	—
常用労働者全体	319,308	264,587	54,721	159.6	148.2	11.4	20.2

### (3) パートタイム労働者比率の比較

常用労働者全体でのパートタイム労働者比率は16.0%となっているが、これを男女別にみると男が6.4%、女が29.3%であった。

産業別にみると、教育、学習支援業を除くすべての業種で女が男を上回った。(表8)

8)

表8 男女別パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

(単位: %)

	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
男女計	16.0	5.4	8.1	17.5	4.7	39.0
男	6.4	4.2	2.9	10.2	3.6	13.6
女	29.3	13.8	17.8	36.0	18.3	62.7
	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業
男女計	7.8	42.2	9.4	12.4	10.1	17.7
男	1.0	19.2	7.1	15.9	7.0	6.7
女	14.9	55.6	10.0	9.2	17.4	33.2